

香港における汚職犯罪対策の取り組みについて

Sunny Cheung Man Kwan

序論

1. 汚職対策法の特徴
2. 独立汚職調査委員会
 - A 法の執行
 - (1) 捜査活動
 - (2) 被疑者の権利
 - (3) 刑事訴追
 - B 予防
 - C 教育

むすびにかえて

序 論

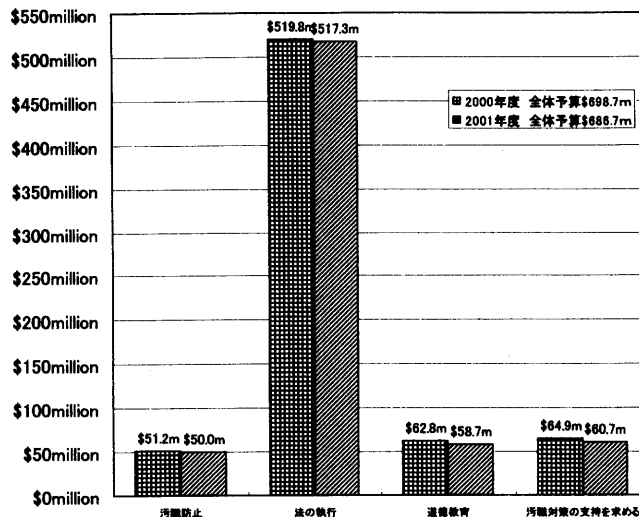
本稿は香港特別行政区政府の各犯罪対策の中に、最も力を入れている汚職犯罪対策を取り上げ、香港の独立汚職調査委員会 (Independent Commission Against Corruption (通称 ICAC)) の2001年度報告書に基づいて、香港における汚職対策¹の取り組みを紹介し、その対策について検討することを目的としている。また、この検討作業において、香港の汚職対策の特徴を明らかにし、汚職対策の成果について検証を行う。

香港の汚職対策は100年前に遡ることができる。19世紀に香港初めての汚職対策法である軽罪処罰条例 (Misdemeanours Punishment Ordinance) が制定された。これは後の1948年に制定された汚職防止条例 (Prevention of Corruption Ordinance) によって廃止された。しかし、汚職防止条例は効果的ではなかったため²、香港政府は1971年5月に、贈収賄防止条例 (Prevention of Bribery Ordinance) を制定した。本条例は、贈収賄犯罪の定義の範囲の拡大、刑罰の増大および警察の捜査権限の拡大を行った。しかしそれにもかかわらず、1973年に警察による汚職捜査の杜撰さが発覚し³、香港市民は、香港警察の汚職捜査の問題性を香港政府に対して激しく抗議した。これを機にして、香港政府は1974年2月15日に警察から独立した汚職捜査を専門とした部署を設けた。すなわち、独立汚職調査委員会 (ICAC) ⁴である。

また、独立汚職調査委員会（ICAC）の独立性は、香港最高責任者である香港特別行政区行政長官（当時では香港総督）の直接責任により保証され、香港特別行政区行政長官の諮問機関である公職委員会でさえも監察することができない。なお2002年9月現在の独立汚職調査委員会（ICAC）の全職員数は、1,314名である。

また、表1に示しているように香港特別行政区政府は汚職撲滅のため、多くの予算を独立汚職調査委員会（ICAC）に与えている。

表1 独立汚職調査委員会の2000年度及び2001年度の財政予算



この表は 2001 年度独立汚職調査委員会年間報告書に基づくものである。\$は香港ドルである。

「汚職防止」とは、汚職防止局(Corruption Prevention Department)に関わる出費である。「道徳教育」および「汚職対策の支持を求める」とは、地域関係局(Community Relations Department)に関わる出費である。

1. 汚職対策法の特徴

すでに別稿で検討したように、香港刑事司法における汚職犯罪の罰則範囲は日本と異なり、公権力を有する者の贈収賄のみならず、私人と私人の間の贈収賄も汚職防止に関する条例を適用することが香港汚職犯罪対策法の最大の特徴である⁵。

香港の贈収賄防止条例に規定する汚職犯罪の適用範囲は、①公務員（Civil Service）、②公共機関（Public Bodies）の職員（Public Officials）⁶、③民間企業の私人間、に及ぶ。

まず、①贈収賄防止条例第3条⁷によれば、政府機関の職員、すなわち公務員が、香港特別行政区行政長官の一般許可あるいは特別許可なしに、あらゆる利益を要求あるいは受けとることは犯罪となる。また当該公務員に収賄の動機があることを証明する必要はないという厳しいものである。さらに、裁判において、公務員の汚職に対するほとんどの有罪判決は執行猶予のない実刑である。

②公共機関の職員に関する規定は同条例第4条⁹に規定されている。これによれば、公共機関の職員、すなわち、電力会社や病院、バス会社などの職員等が自己の任務遂行の誘因 (Inducement) あるいはその任務遂行の報酬として利益を要求すること、または受け取ることは犯罪となる。また、当該公共機関の職員に対する贈賄も犯罪として規定されている。

③私人間の贈収賄犯罪に対する罰則は贈収賄防止条例第9条⁹に規定されている。本条によれば、全ての代理人 (私営企業の職員を指す) は、合法的な権利あるいは合理的な弁解がない限り、事業主の業務あるいは事務を行う際に、他人に対して何らかの利益を要求あるいは受け取ることは犯罪である。同様に当該代理人に対して何らかの利益を提供した場合も犯罪とみなされる。また、代理人は意図的に事業主を騙すために (i) 事業主に利害関係のある領収書、会計書もしくはその他の書類、(ii) 記入事項に虚偽の記述、錯誤あるいは欠陥のある領収書、会計書もしくはその他の書類、(iii) 代理人が当該領収書、会計書もしくはその他の書類が事業主を誤り導くために意図的に作成されたもの、などを使用した場合も犯罪とみなされる。

2. 独立汚職調査委員会

香港における汚職の対策は独立汚職調査委員会 (ICAC) により取り組まれている。独立汚職調査委員会 (ICAC) の汚職対策は、三つの柱からなる戦略 (Three-Pronged Strategy) (以下 TRS と略す) で構成される。TRS とは(A) 法の執行 (Enforcement)、(B) 予防 (Prevention)、(C) 教育 (Education)、のことである。そして、これらを実現するために当委員会の三つの部署¹⁰がそれぞれの役割を分担している。すなわち、①執行局 (Operation Department)、②汚職防止局 (Corruption Prevention Department)、③地域関係局 (Community Relations Department) である。

A 法の執行

汚職犯罪に対する捜査、逮捕、取調べなどの法の執行は独立汚職調査委員会 (ICAC) の執行部が行っている。この執行部は独立汚職調査委員会内部の最大の部署でもある。執行部の職員数は2001年度において943名である。これは独立汚職調査委員会 (ICAC) の全職員数の73% (2001年度的全職員数は1,326名) である¹¹。

執行部は、①贈収賄防止条例、②独立汚職調査委員会条例 (Independent Commission Against Corruption Ordinance)、③汚職および違法行為条例 (Corrupt and Illegal Conduct Ordinance) に基づいて捜査活動を行う。

汚職の摘発のほとんどが市民または内部告発による申立てからである。2001年度独立汚職調査委員会の統計¹²によれば、2001年度の汚職に対する申立ての総件数は4,476件¹³ (選挙に関わらない件

数)である(表2)。内513件は警察の汚職に対する申立てである(2000年度は424件)。そして、選挙に関する汚職の申立ては、立法局の選挙においては343件で、地方選挙においては5件である(2000年～2002年7月)(表3-1および表3-2)。

また、その他の政府機関の職員の汚職に対する申立ては1,074件を示している(2000年度は1,018件)。そして、公共機関の職員の汚職に対する申立ては347件(2000年度は256件)であり、私営企業の職員の汚職に対する申立ては2,542件(2000年度は2,402件)である。

表2 1974年～2002年まで汚職犯罪に対する申立ての統計

年	公務員に対する汚職申立て	公共機関職員に対する汚職申立て	民間企業職員に対する汚職申立て	合計
1974	2,745	28	416	3,189
1975	2,662	117	401	3,179
1976	1,883	76	474	2,433
1977	1,271	40	383	1,700
1978	887	42	305	1,234
1979	1,182	83	402	1,655
1980	1,159	79	534	1,772
1981	1,554	92	698	2,344
1982	1,421	88	840	2,349
1983	1,542	103	881	2,526
1984	1,406	70	889	2,365
1985	1,486	55	1,009	2,550
1986	1,364	150	1,060	2,574
1987	1,160	71	1,068	2,299
1988	1,046	55	1,062	2,162
1989	1,034	64	1,290	2,388
1990	1,185	69	1,196	2,390
1991	978	64	1,144	2,186
1992	1,032	59	1,166	2,257
1993	1,365	113	1,798	3,276
1994	1,381	101	1,830	3,312
1995	1,248	109	1,630	2,987
1996	1,304	131	1,651	3,086
1997	1,288	198	1,571	3,057
1998	1,456	239	1,860	3,555
1999	1,445	212	1,904	3,561
2000	1,732	256	2,402	4,390
2001	1,587	347	2,542	4,476
2002	1,638	330	2,403	4,371

以上の数字は選挙に関する申立てを含まない
この表は独立汚職調査委員会統計報告に基づくものである。

表3-1 2000年選挙関連の汚職申立て（立法会選挙）（2002年7月1日）

関 連 条 例	申し立てられた件数	※捜査可能な件数
汚職および違法行為条例に規定する 犯罪行為	51	43
汚職および違法行為条例に規定する 違法行為	290	288
その他選挙関係の汚職犯罪（贈収賄 防止条例に規定する犯罪を含む）	2	1
合 計	343	332
この表は独立汚職調査委員会公開資料によるものである。 ※捜査可能な件数とは、申し立てられた時点で、証拠の散逸や被疑者死亡などにより捜査ができなかったものを除外した件数である。		

表3-2 2000年選挙関連の汚職申立て（地方選挙）（2002年7月1日）

関 連 条 例	申し立てられた件数	※捜査可能な件数
汚職および違法行為条例に規定する 犯罪行為	2	1
汚職および違法行為条例に規定する 違法行為	3	3
その他選挙関係の汚職犯罪（贈収賄 防止条例に規定する犯罪を含む）	0	0
合 計	5	4
この表は独立汚職調査委員会公開資料によるものである。 ※捜査可能な件数とは、申し立てられた時点で、証拠の散逸や被疑者死亡などにより捜査ができなかったものを除外した件数である。		

(1) 捜査活動

執行部は市民の申立てまたは内部告発を受け、捜査の必要があると判断した場合、すべての者に対して、所有する財産または管理している財産およびこれらの財産の由来について書面で説明を求めることができる（贈収賄防止条例第14条（1A）の（c）¹⁴）。また、捜査中の情報を知っている者に対して、執行部の捜査官が情報の提供を要請することができる。当該者が合理的な理由なしにそれを拒否した場合、執行部は当該者を起訴することができる（贈収賄防止条例第14条（2）¹⁵）。そして、起訴され有罪となった場合最高1年間の懲役と2万香港ドル以下の罰金を科される（贈収賄防止条例第14条（4）¹⁶）。

また建物に対する搜索も、香港警察隊の権限と同様に令状による搜索と無令状による搜索ができる。まず、令状によるものは、独立汚職調査委員会条例第10B条¹⁷に規定されている。同条によれば、独立汚職調査委員会（ICAC）の職員（執行部の捜査官）はある場所に対して独立汚職調査委

員会（ICAC）の管轄する範囲内にある犯罪に関わる物や証拠があるという確信を治安裁判官（Magistrates）の面前で宣誓した後、治安裁判官は独立汚職調査委員会（ICAC）に対して捜索令状を発行することができる。しかし贈収賄防止条例第16条¹⁸では、捜査官は、独立汚職調査委員会（ICAC）の委員の許可書がある場合、無令状で建物内の捜索を行うことが可能である。また、被疑者を逮捕するための建物内への進入は無令状で行うことができる。独立汚職調査委員会捜査官の無令状捜索に対して反抗した場合、最高1年間の懲役と2万香港ドル以下の罰金を科せられる。また、「合理的な嫌疑」があれば、無令状で建物内の捜索を行うことができる。そして、被疑者の逮捕と同時にその逮捕場所の捜索を行うことができる。この捜索権限の捜索範囲は政府機関も含まれる（贈収賄防止条例第10C条1（a）（b）¹⁹）。さらに執行部の捜査官は当該政府機関の職員に対して職務に関する答えと当該政府機関の非公開の内部職務実務規範の提出を求めることができる²⁰。

また、捜査官は汚職を捜査する際に別の犯罪、例えば、脱税、密輸出入などが発覚した場合、独立汚職調査委員会（ICAC）は警察にこれらの犯罪の起訴を移行せずに自ら捜査と起訴（事前裁量）を行うことができる。

捜査を経て捜査官は「合理的な嫌疑」があれば、無令状で当該者を逮捕することができる（独立汚職調査委員会条例第10条²¹）。執行部は2001年度において、1,468名の被疑者を逮捕した（表4）。内97名は公務員であった（2000年度の逮捕人数は1,254名。内120名は公務員であった）²²。

表4 2001年度独立汚職調査委員会によって逮捕された被疑者の人数

犯 罪 の 分 類	被逮捕者の人数
贈収賄防止条例規定に違反	361
独立汚職調査委員会条例第10（2）条に規定する犯罪	166
独立汚職調査委員会条例に規定する犯罪（第10（2）条に規定する犯罪を除く）	4
共謀犯	130
1つ以上の犯罪を犯した被逮捕者	807※
合計	1,468

※贈収賄防止条例に規定する犯罪で逮捕された775名の被疑者を含む。

贈収賄防止条例に規定する犯罪で逮捕された被疑者の合計は1,136名

この表は2001年度独立汚職調査委員会報告書に基づくものである。

さらに、贈収賄防止条例第30条規定は、捜査官が被疑者を逮捕する前の捜査活動において、報道を規制（マスメディアに対する情報を制限）する権限を独立汚職調査委員会（ICAC）に与えている。これに違反した場合2万香港ドル以下の罰金または最大1年の禁固刑に罰せられる²³。この権限は香港の最大の捜査機関である香港警察隊も有しない権限である。

そして、独立汚職調査委員会条例第10A（2）条²⁴規定により独立汚職調査委員会（ICAC）は被疑者を勾留することができる。被疑者は執行部の勾留センター（Detention Centre）で留置される。

この勾留の時間制限は香港警察隊における勾留時限と同様に最大48時間である（独立汚職調査委員会条例第10A（6）条²⁵）。つまり、香港警察と同様、被疑者を勾留した場合、48時間以内に被疑者を起訴しなければならない。逆に勾留の必要性はないと判断された場合、当該上級職員は被疑者を条件付で保釈することができる。条件とは、保釈金の支払いあるいは保釈金と保釈人を付けることである。保釈金の金額は当該上級職員が決める。被疑者は上級職員の指定した日時に独立汚職調査委員会（ICAC）の事務所に出頭することを約束しなければならない。すでに起訴された場合、被告人は、上級職員の指定した日時に治安裁判所に出頭しなければならない²⁶。

(2) 被疑者の権利

逮捕された被疑者が独立汚職調査委員会（ICAC）の事務所に連行された後、被疑者の身柄を受け取る上級職員は独立汚職調査委員会被疑者勾留規範に従い、被疑者に権利を告知する。すなわち、①家族や弁護士に連絡する機会を与える。②被疑者に対して「素人治安裁判官（Justice of Peace）」との面会の機会を与えることである。権利を告知した後、被疑者に対して身体搜索、指紋採取および写真撮影²⁷を行う。しかし、身体搜索を行う職員は被疑者と同性でなければならない。必要があれば被疑者の身体サンプルを採取することができる。これは、上級主任あるいはそれ以上の階級を有する職員の許可がなければ行使することができない。行使する条件として「合理的な理由」が必要とされる²⁸。また、取調べの際に被疑者の指定する弁護士の同席と法的助言を受けることが可能であり、また、取調べの過程はビデオ録画される²⁹。

(3) 刑事訴追

独立汚職調査委員会（ICAC）は刑事訴追する権限を有しないため、被疑者を起訴するか否かは、法務長官（Secretary for Justice）の許可を得なければならない。法務長官が当該被疑者を起訴するか否かは、政府弁護士訴追方針規範（Prosecution Policy Guidance for Government Counsel）が規定している裁量基準で判断しなければならない。つまり判断する際に、「公衆の利益（Public interest）」が最も重要な判断材料であるため、たとえ十分な証拠があっても、「公衆の利益」に反する可能性がある場合、法務長官は当該被疑者を不起訴処分にすることができる³⁰。

2001年度に独立汚職調査委員会（ICAC）に逮捕され、起訴された総人数は535名であった。内、法務長官の判断により、起訴するとかえって「公衆の利益」に反するため、警告処分（Formally Cautioned）となった被疑者は85名³¹であった（表5）。

以上のように独立汚職調査委員会執行部の捜査官は非常に広範囲な捜査、逮捕の権限を有しているが、被疑者に対する勾留時間と取調べの制限は香港警察隊と同様である。つまり、取調べの際に

被疑者が指定する弁護士を同席させることや被疑者段階の保釈申請である。また、独立汚職調査委員会（ICAC）は被疑者に対する起訴の最終決定権は有しないため、すでに別稿³²で検討した香港警察隊の権限と比べ比較的コントロールしやすいことが明らかである³³。

表5 2001年度汚職および汚職に関わりのある犯罪で起訴された人数

犯 罪 の 分 類	公 務 員	市民と公務員 / 公共機関 関 職 員	公共機関 職 員	民間企業	合 計
勧誘／収賄					
贈収賄防止条例第3条違反	10	0	0	0	10
贈収賄防止条例第4（2）条違反	10	3	3	0	15
贈収賄防止条例第5（2）条違反	0	0	0	0	1
贈収賄防止条例第9（1）条違反	0	1	1	46	47
贈賄					
贈収賄防止条例第4（1）条違反	0	14	0	0	14
贈収賄防止条例第5（1）条違反	0	1	0	0	1
贈収賄防止条例第8条違反	0	7	0	0	7
贈収賄防止条例第9（2）条違反	0	0	0	29	29
代理人が書類を利用して事業主を騙したケース					
贈収賄防止条例第9（3）条違反	4	0	3	25	32
独立汚職調査委員会に対する業務妨害					
独立汚職調査委員会条例第13A条違反	0	0	0	1	1
虚偽の申立て					
独立汚職調査委員会条例第13B条違反	0	0	0	3	3
汚職犯罪に関わり合いのある犯罪あるいはその犯罪によって生じた汚職犯罪					
独立汚職調査委員会条例第10（2）（a）条違反	4	32	2	34	72
独立汚職調査委員会条例第10（5）条違反	33	69	2	199	303
合 計					535
警告処分					85

この表は2001年度独立汚職調査委員会報告書に基づくものである。

B 予 防

汚職犯罪の事前防止が汚職防止局によって実現されている。独立汚職調査委員会条例第12（d）条³⁴、12（e）条³⁵、12（f）条³⁶規定によれば、汚職防止局は、政府機関や公共機関の慣習と手続を監察し、汚職犯罪を予防するための助言を行うことができる。2002年度に政府機関と公共機関に対して105件の汚職犯罪予防に関する調査を行い（内74件は政府機関、31件は公共機関）、各政府機関および公共機関にその調査結果を報告書として提出した³⁷。各政府機関および公共機関に対する汚職犯罪を予防する調査を行うのは汚職防止局にある審査1課（Division 1）および審査2課

(Division 2)である。審査1課の審査範囲は、①公務員の清廉 (Integrity)、②法執行機関の職員、③教育、衛生および福祉、④選挙、市政サービス、⑤人事管理、などである。審査2課は、①会計、購買と入札手続き、②建設、③環境、土地計画、④サービス契約、などである。

そして、民間企業に対する汚職犯罪を予防する調査を行うのは汚職防止局内にある民間機関部 (Private Sector) である。民間機関部の審査範囲は、民間または公共機関に属する①銀行および証券、②建物の管理、③保険および強制年金 (Mandatory Provident Fund)、④不動産業者、などである。

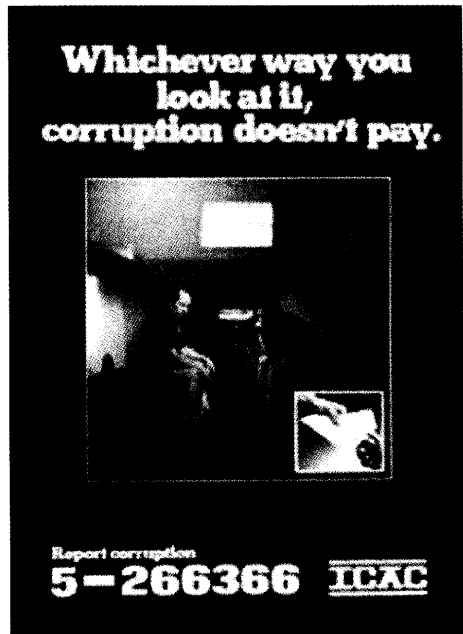
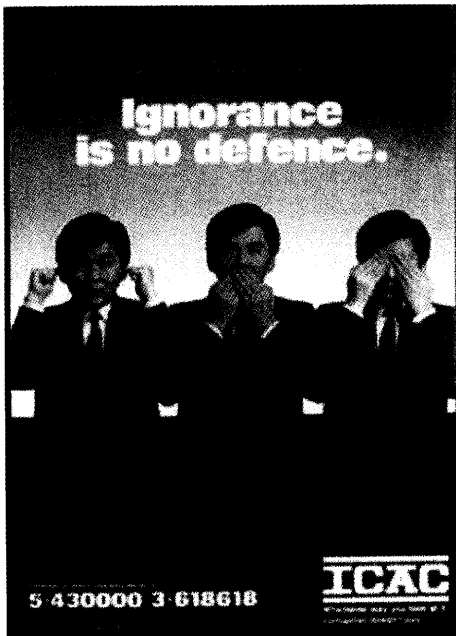
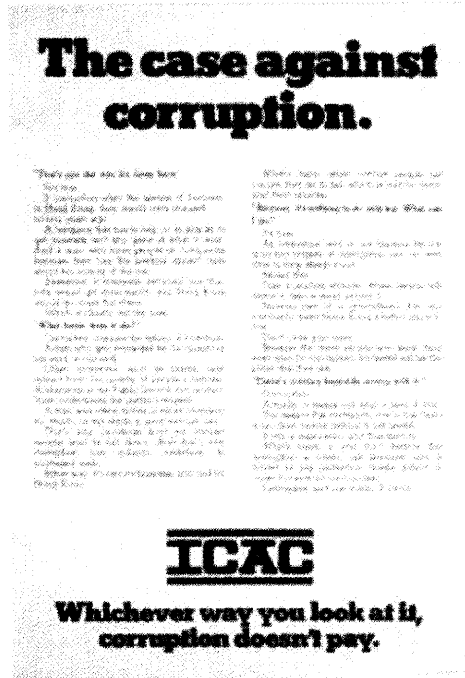
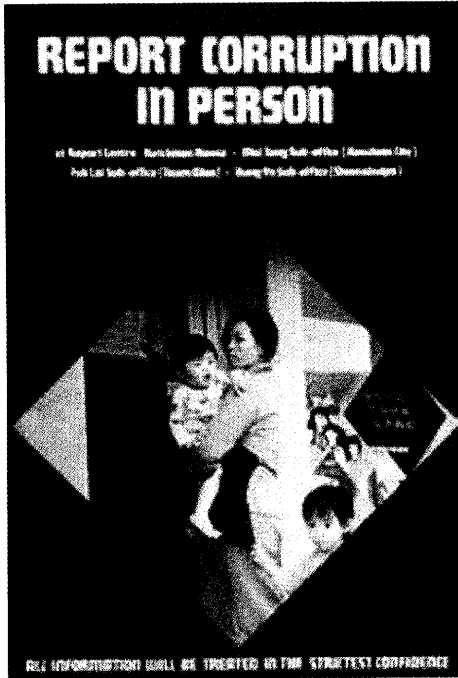
民間機関部は1985年の成立以来、すでに3,000の企業に対し、汚職犯罪予防の助言を行った³⁸。

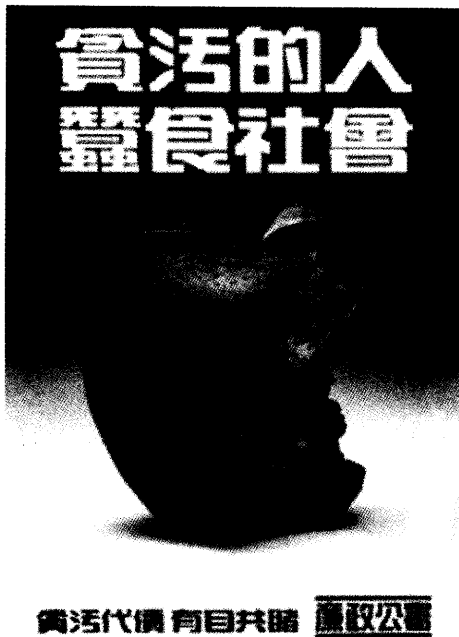
C 教 育

独立汚職調査委員会条例第12条 (g)³⁹および (h)⁴⁰規定によれば、独立汚職調査委員会 (ICAC) の地域関係局⁴¹は、市民に汚職犯罪防止の教育および汚職撲滅の広報活動を責務としている。

地域関係局の内部には地域関係1課 (Division 1) と2課 (Division 2) が設置されている。地域関係1課の主な任務は、マスメディアを通して、汚職犯罪撲滅の宣伝を行う。例えば、汚職犯罪の重大さを紹介するテレビ番組や、テレビコマーシャル、広告ポスターなどがよく利用されている。以下は独立汚職調査委員会 (ICAC) の1974年から現在までの代表的な汚職撲滅宣伝ポスターである。これらのポスターは、①汚職撲滅における市民の協力の重要性、②汚職犯罪に対する徹底的な刑事罰の厳しさの周知を中心としている。

(以下の宣伝ポスターは独立汚職調査委員会公開資料によるものである。)





そして、地域関係2課は、地域の市民と直接面会することや、接触することにより、汚職犯罪撲滅の教育を推進する。

地域関係局は、学校教育を通して道徳教育を中心に行っている。特に年少児童に対する道徳教育に近年最も重点を置いている。なぜなら、汚職の社会的、経済的損失を認識するのは幼少期からの教育が重要であると考えられているからである。表6は地域関係局が製作した年少者に対する道徳教育の教材を紹介している。

また、香港の主権が中華人民共和国に返還された後は、地域関係局は中国から香港に移住してきた中国人、いわゆる新移民（New Arrivals）に対する道徳・廉潔（Clean）教育に力を注ぐようになった。この教育目的は新移民に香港社会の廉潔と公平を維持することは香港市民としての義務であることを教育することである。

表6 独立汚職調査委員会における年少者道徳教育製作

年	テ ー マ	主 な 内 容	対 象
1998年	廉潔な香港を作ろう －誠実・公正－	誠実、嘘言 窃盗、店内窃盗、カンニング、認める勇気、秩序、正義、犠牲、選挙など	小学校1年～6年
1999年	廉潔な香港を作ろう －責任・規律	責任、権利と責任、職務責任の履行、市民の責任、校則、自立の重要性、法規範と道徳規範（人情）の差異、尊法（法の遵守）など	小学校1年～6年
1999年	道徳教育教室ゲーム	誠実、廉潔、他人を尊重すること、公平、平等、規律、選挙など	幼稚園高学年～小1
2000年	物語りゲーム	公平、誠実、正当な方法	小学校1年～2年および保護者
2000年	道徳教育製作	公平公正、誠実、規律を守る、信念など	幼稚園高学年～小1
2001年	漫画ゲーム	公平公正、誠実、規律を守る、信念など	幼稚園高学年～小6
2001年	教室教材	誠実、公平公正、是非の区別	小学校4年～5年
2002年	道徳教育製作	公平公正、誠実、規律を守る、廉潔など	幼稚園高学年～小1

この表は独立汚職調査委員会道徳教育ネットで公開されている資料に基づくものである。

また、2003年において、地域関係局は、56の政府機関の18,760名の公務員および公共機関の9,040名の職員に対する汚職防止教育を行う予定である⁴²。この教育の目的は、汚職犯罪を防止する諸法律の紹介と汚職の定義についての再教育である。

むすびにかえて

以上検討したように、香港における汚職対策は評価のできる成功と思われる。この成功をもたらすいくつかの要因が考えられる。例えば、給与水準が昔よりも高くなったことが考えられる。確かに、給与水準の上昇により、生活水準が向上すれば誘惑的な汚職に手を染める者も少なくなるといえよう。しかし、それが汚職の減少に重要な影響を与えているわけではないと思われる。なぜなら、給与水準の上昇により公務員や会社員の生活水準が向上したことは事実であるが、汚職に対する規範意識が低いレベルのままであれば、かえって高額な対価による汚職事件が生じているのではないかと思われる。

香港における汚職対策の成功をもたらす最も重要な要因は、(a) 独立した機関による徹底的な法執行、(b) 汚職犯罪に対する予防活動と、(c) 徹底的な道德教育の成果にあると考えられる。筆者は、日本においても汚職犯罪を撲滅するためには、徹底的な法執行（汚職犯罪の定義の拡大）を始め、社会全体が汚職犯罪の社会的損失を理解し、汚職撲滅を支持することが最も重要と考える。

日本における汚職犯罪について、上田寛教授は次のように指摘している。「汚職犯罪の防止は、根本的には、それが行われる社会的背景を解明することから始まり、そして、一般的には、一定のホワイトカラー層に汚職犯罪を行う誘因がおおいに存在し、それについて犯罪意識が薄い場合には、その根絶は困難である⁴³」。

また、上田教授は汚職犯罪対策として、「①事務処理を明確で一定な基準にそくしたものとし、担当者の自由な裁量に任される範囲をできるだけ少なくすること。②経済刑法を整備し、違法な犯罪行為と適法な事業活動・事務行動との限界を明確化し、統一的・画一的な判断が可能とすること、③この種の犯罪に対し厳格な責任追及を徹底すること、また社会全体にこれを犯罪として非難する意識を醸成すること。」と提案している⁴⁴。

このように、上田寛教授の提案は、筆者の検討した徹底的な法執行、社会全体に対する汚職犯罪の社会的損失の理解と汚職撲滅の支持が不可欠であるという主張とほぼ一致すると思われる。しかし、上田寛教授の提案している①については、公務員の職務権限を縮小するというものよりも、独立した機関（例えば香港の独立汚職調査委員会（ICAC）の設立）および市民による汚職に対するコントロールの拡大（公務員の職務行為に対する不服申し立て制度の確立）のほうがより効果的ではないか考えられる。

日本と香港では文化の違いなどが存在しているが、以上のように、汚職犯罪防止を実現するには、徹底的な法執行と、汚職撲滅の広報活動と幼少期からの道德教育という3つの柱を基本として取り組むことが最も必要であろう。

- 1 拙稿、「香港における警察活動に対するコントロール」において、警察官汚職に対するコントロールについてのみ検討したが、香港全体における汚職対策については本稿において詳細に検討する。「香港における警察活動に対するコントロール」岡山大学大学院文化科学研究科紀要15号232頁（2003年3月）。
- 2 なぜなら、当時の多くの警察官は汚職と関わりがあると、ほとんどの香港市民が考えていた。
- 3 前掲拙稿、「香港における警察活動に対するコントロール」、232頁。
- 4 独立汚職調査委員会の組織および捜査開始のイニシアチブや独立汚職調査委員会に対するコントロールについての紹介は前掲拙稿、「香港における警察活動に対するコントロール」、231頁を参照。
- 5 前掲拙稿、「香港における警察活動に対するコントロール」、231頁。
- 6 香港における公共機関とは、空港管理局、病院管理局、香港地下鉄、中華電力有限公司、香港スポーツ開発委員会、建設訓練局、香港取引および決算有限公司、香港住居協会、海洋公園、などがある。公共機関の職員は公務員の編成ではなく、独自の条例によって権限と権利が制限されている。
- 7 Any prescribed officer who, without the general or special permission of the Chief Executive, solicits or accepts any advantage shall be guilty of an offence. (Amended 1 of 2003 s. 3 ; 14 of 2003 s. 14)
- 8 (1) Any person who, whether in Hong Kong or elsewhere, without lawful authority or reasonable excuse, offers any advantage to a public servant as an inducement to or reward for or otherwise on account of that public servant's— (Amended 28 of 1980 s. 3)
 - (a) performing or abstaining from performing, or having performed or abstained from performing, any act in his capacity as a public servant ; (b) expediting, delaying, hindering or preventing, or having expedited, delayed, hindered or prevented, the performance of an act, whether by that public servant or by any other public servant in his or that other public servant's capacity as a public servant ; or (c) assisting, favouring, hindering or delaying, or having assisted, favoured, hindered or delayed, any person in the transaction of any business with a public body, shall be guilty of an offence.
- (2) Any public servant who, whether in Hong Kong or elsewhere, without lawful authority or reasonable excuse, solicits or accepts any advantage as an inducement to or reward for or otherwise on account of his— (Amended 28 of 1980 s. 3)
 - (a) performing or abstaining from performing, or having performed or abstained from performing, any act in his capacity as a public servant ; (b) expediting, delaying, hindering or preventing, or having expedited, delayed, hindered or prevented, the performance of an act, whether by himself or by any other public servant in his or that other public servant's capacity as a public servant ; or (c) assisting, favouring, hindering or delaying, or having assisted, favoured, hindered or delayed, any person in the transaction of any business with a public body, shall be guilty of an offence.
- (3) If a public servant other than a prescribed officer solicits or accepts an advantage with the permission of the public body of which he is an employee being permission which complies with subsection (4), neither he nor the person who offered the advantage shall be guilty of an offence under this section. (Added 28 of 1980 s. 3. Amended 14 of 2003 s. 15)

(4) For the purposes of subsection (3) permission shall be in writing and—(a) be given before the advantage is offered, solicited or accepted ; or (b) in any case where an advantage has been offered or accepted without prior permission, be applied for and given as soon as reasonably possible after such offer or acceptance, and for such permission to be effective for the purposes of subsection (3), the public body shall, before giving such permission, have regard to the circumstances in which it is sought. (Added 28 of 1980 s. 3)

9 (1) Any agent who, without lawful authority or reasonable excuse, solicits or accepts any advantage as an inducement to or reward for or otherwise on account of his—(a) doing or forbearing to do, or having done or forborne to do, any act in relation to his principal's affairs or business ; or (b) showing or forbearing to show, or having shown or forborne to show, favour or disfavour to any person in relation to his principal's affairs or business, shall be guilty of an offence. (2) Any person who, without lawful authority or reasonable excuse, offers any advantage to any agent as an inducement to or reward for or otherwise on account of the agent's—(a) doing or forbearing to do, or having done or forborne to do, any act in relation to his principal's affairs or business ; or (b) showing or forbearing to show, or having shown or forborne to show, favour or disfavour to any person in relation to his principal's affairs or business, shall be guilty of an offence. (3) Any agent who, with intent to deceive his principal, uses any receipt, account or other document—(a) in respect of which the principal is interested ; and

(b) which contains any statement which is false or erroneous or defective in any material particular ; and (c) which to his knowledge is intended to mislead the principal, shall be guilty of an offence. (4) If an agent solicits or accepts an advantage with the permission of his principal, being permission which complies with subsection (5), neither he nor the person who offered the advantage shall be guilty of an offence under subsection (1) or (2). (Replaced 28 of 1980 s. 4) (5) For the purposes of subsection (4) permission shall—(a) be given before the advantage is offered, solicited or accepted ; or (b) in any case where an advantage has been offered or accepted without prior permission, be applied for and given as soon as reasonably possible after such offer or acceptance, and for such permission to be effective for the purposes of subsection (4), the principal shall, before giving such permission, have regard to the circumstances in which it is sought. (Added 28 of 1980 s. 4)

10 前掲拙稿、「香港における警察活動に対するコントロール」、231頁を参照。

11 See <http://www.icac.org.hk/>

12 See <http://www.icac.org.hk/eng/0/1/7/24.html>

13 この数字は前年度(2000年度)よりも2%増加した。

14 Power to obtain information

(c) any other person to furnish to the investigating officer specified in such notice a statutory declaration or, as the Commissioner sees fit, a statement in writing enumerating the property, being property in such categories or classes of property, movable or immovable, as may be specified in such notice, belonging to or possessed by him and further stating, in respect of each such property, the date upon which and the person from whom it was acquired, if the

Commissioner believes that such information may assist the investigation or proceedings ; (Amended 50 of 1987 s. 6)

15 (2) Without prejudice to the generality thereof, the powers conferred by subsection (1)(d) include the power to require information from, and to require the attendance for the purpose of answering questions of— (a) any person, or any employee of any person, who has acted for or is acting for any party to any particular land or property transaction ; and (b) any person, or any employee of any person, who was concerned in the passing of any consideration, brokerage, commission or fee, or in the clearing or collection of any cheque or other instrument of exchange, respecting any particular land or property transaction, as to any of the following matters, that is to say—(i) the full names (including aliases) and addresses of any of the persons referred to in paragraphs (a) and (b) and any other information in his possession which may be helpful in identifying or locating any such person ; (ii) any consideration, brokerage, commission or fee paid or received in respect of or in connection with any such land or property transaction ; and (iii) the terms and conditions of any such land or property transaction.

16 (4) Every person on whom a notice under subsection (1) is served shall, notwithstanding the provisions of other Ordinance or rule of law to the contrary save only the provisions of section 4 of the Inland Revenue Ordinance (Cap 112), comply with the terms of that notice within such time as may be specified therein or within such further time as the Commissioner may, in his discretion, authorize, and any person on whom such a notice has been served, who, without reasonable excuse, neglects or fails so to comply shall be guilty of an offence and shall be liable on conviction to a fine of \$20000 and to imprisonment for 1 year. (Amended 25 of 1998 s. 2)

17 Without prejudice to section 17(1) of the Prevention of Bribery Ordinance (Cap 201), if a magistrate is satisfied by information on oath that there is reason to believe that there is in any premises or place anything which is or contains evidence of the commission of any of the offences referred to in section 10, he may by warrant directed to any officer authorize such officer, and any other officers assisting him, to enter and search such premises or place. (Added 14 of 1976 s. 2. Amended 48 of 1996 s. 21)

18 (1) Any investigating officer conducting an investigation into an offence alleged or suspected to have been committed under this Ordinance may apply to any public servant for assistance in the exercise of his powers or the discharge of his duties under this Ordinance. (2) Any public servant who when requested under subsection (1) to render assistance, without reasonable excuse neglects or fails to render such assistance shall be guilty of an offence and shall be liable on conviction to a fine of \$20000 and to imprisonment for 1 year.

19 (1) An officer authorized in that behalf by the Commissioner may—(a) search any person if he reasonably suspects that such person is guilty of any of the offences referred to in section 10 ; (b) search the premises or place in which any person was arrested under section 10, or the premises or place in which a person who evades arrest therein under section 10 was to be arrested, for evidence of any of the offences referred to in that section ;

20 INDEPENDENT COMMISSION AGAINST CORRUPTION ORDINANCE Section : 13 Heading : Powers of the Commissioner

(1) For the purpose of the performance of his functions under this Ordinance the Commissioner may— (a) authorize in writing any officer to conduct an inquiry or examination ; (b) enter any Government premises and require any Crown servant to answer questions concerning the duties of any Crown or public servant and require the production of any standing orders, directions, office manuals or instructions relating thereto ; (c) (Repealed 45 of 1992 s. 3) (d) authorize in writing any person to perform any of his duties and to exercise such powers under this Ordinance and the Prevention of Bribery Ordinance (Cap 201) as he may specify. (Amended 10 of 2000 s. 47) (2) The Commissioner or any officer authorized for the purposes of this subsection in writing by the Commissioner shall have the following powers, namely— (a) as regards the performance of any of the Commissioner’s functions under this Ordinance, access to all records, books and other documents relating to the work of any Government department in the possession or under the control of any Crown servant ; (b) in so far as is necessary for the performance of any of the Commissioner’s functions under section 12(d) or (f), access to such records, books and other documents in the possession or under the control of a public body as the Commissioner or such officer reasonably considers will reveal the practices and procedures of that public body ; (c) as regards any such records, books and other documents, power to photograph or make copies of them. (Replaced 48 of 1996 s. 23) (3) In this section “documents” has the meaning assigned to “document” in section 2 of the Prevention of Bribery Ordinance (Cap 201). (Added 48 of 1996 s. 23)

21 Power of arrest

(1) An officer authorized in that behalf by the Commissioner may without warrant arrest a person if he reasonably suspects that such person is guilty of an offence under this Ordinance or the Prevention of Bribery Ordinance (Cap 201) or the Elections (Corrupt and Illegal Conduct) Ordinance (Cap 554) or, being a Crown servant, is guilty of an offence of blackmail committed by or through the misuse of office. (Amended 27 of 1980 s. 2 ; 10 of 2000 s. 47) (2) Where, during an investigation by the Commission of a suspected offence under the Prevention of Bribery Ordinance (Cap 201) or of a suspected offence under the Elections (Corrupt and Illegal Conduct) Ordinance (Cap 554), another offence is disclosed, any such officer may without warrant arrest a person if he reasonably suspects that such person is guilty of that other offence and— (Amended 16 of 1991 s. 2 ; 10 of 2000 s. 47) (a) he reasonably suspects that such other offence was connected with, or that either directly or indirectly its commission was facilitated by, the suspected offence under the Prevention of Bribery Ordinance (Cap 201) or the suspected offence under the Elections (Corrupt and Illegal Conduct) Ordinance (Cap 554), as the case may be ; or (Amended 16 of 1991 s. 2 ; 10 of 2000 s. 47)(b) the other offence is one which is specified for the purposes of this subsection in subsection (5). (3) Any such officer— (a) may use such force as is reasonable in the circumstances in effecting an arrest under subsection (1) or (2) ; and (Amended 18 of 1976 s. 2) (b) may, for the purpose of effecting such an arrest, enter and search any premises or place if he has reason to believe that there is in the premises or place a person who is to be so arrested. (4) No premises or place shall be entered under subsection (3) unless the officer has first stated that he is an officer and the purpose for which he seeks entry and produced his warrant card to any person requesting its production, but subject as aforesaid any such officer may enter

any such premises or place by force, if necessary. (5) The following offences are specified for the purposes of subsection (2)– (a) the offence of perverting or obstructing the course of justice ; (aa) the offence of theft under section 9 of the Theft Ordinance (Cap 210) ; (Added 27 of 1980 s. 2) (b) the offence of blackmail under section 23 of the Theft Ordinance (Cap 210) ; (ba) the offence of fraud under section 16A of the Theft Ordinance (Cap 210) ; (Added 45 of 1999 s. 5) (c) the offence of obtaining property by deception under section 17 of the Theft Ordinance (Cap 210) ; (d) the offence of obtaining pecuniary advantage by deception under section 18 of the Theft Ordinance (Cap 210) ; (da) the offence of obtaining services by deception under section 18A of the Theft Ordinance (Cap 210) ; (Added 51 of 1987 s. 4) (db) the offence of evading liability by deception under section 18B of the Theft Ordinance (Cap 210) ; (Added 51 of 1987 s. 4) (dc) the offence of making off without payment under section 18C of the Theft Ordinance (Cap 210) ; (Added 51 of 1987 s. 4) (dd) the offence of procuring a false entry in certain records under section 18D of the Theft Ordinance (Cap 210) ; (Added 51 of 1987 s. 4) (de) the offence of false accounting under section 19 of the Theft Ordinance (Cap 210) ; (Added 27 of 1980 s. 2. Amended 51 of 1987 s. 4) (e) the offence of assisting an offender under section 90 of the Criminal Procedure Ordinance (Cap 221) ; (ea) any offence under regulations in force under the Electoral Affairs Commission Ordinance (Cap 541) ; (Replaced 134 of 1997 s. 85) (f) the offence of conspiracy to defraud and the offence of conspiracy to commit any of the offences referred to in paragraph (a), (aa), (b), (ba), (c), (d), (da), (db), (dc), (dd), (de), (e) or (ea) ; (Replaced 27 of 1980 s. 2. Amended 51 of 1987 s. 4 ; 16 of 1991 s. 2 ; 45 of 1999 s. 5) (g) an attempt to commit any offence referred to in paragraph (a), (aa), (b), (ba), (c), (d), (da), (db), (dc), (dd), (de), (e) or (ea) or the offence of aiding, abetting, counselling or procuring any offence so referred to. (Replaced 27 of 1980 s. 2. Amended 51 of 1987 s. 4 ; 16 of 1991 s. 2 ; 45 of 1999 s. 5)

22 See “2001 Annual Report by the Commissioner of the Independent Commission Against Corruption Hong Kong Special Administrative Region.” p.99.

23 (1) Any person who knowing or suspecting that an investigation in respect of an offence alleged or suspected to have been committed under Part II is taking place, without lawful authority or reasonable excuse, discloses to– (a) the person who is the subject of the investigation (the “subject person”) the fact that he is so subject or any details of such investigation ; or (b) the public, a section of the public or any particular person the identity of the subject person or the fact that the subject person is so subject or any details of such investigation, shall be guilty of an offence and shall be liable on conviction to a fine of \$20000 and to imprisonment for 1 year. (Replaced 48 of 1996 s. 15)

(1A) (Repealed 48 of 1996 s. 16)

(2) Subsection (1) shall not apply as regards disclosure of any of the descriptions mentioned in that subsection where, in connection with such investigation– (a) a warrant has been issued for the arrest of the subject person ; (b) the subject person has been arrested whether with or without warrant ; (c) the subject person has been required to furnish a statutory declaration or a statement in writing by a notice served on him under section 14 (1) (a) or (b) ; (d) a restraining order has been served on any person under section 14C (3) ; (e) the residence of the subject person has been searched under a

warrant issued under section 17 ; or (f) the subject person has been required to surrender to the Commissioner any travel document in his possession by a notice served on him under section 17A. (Replaced 48 of 1996 s. 16)

(3) Without affecting the generality of the expression "reasonable excuse" in subsection (1) a person has a reasonable excuse as regards disclosure of any of the descriptions mentioned in that subsection if, but only to the extent that, the disclosure reveals— (a) any unlawful activity, abuse of power, serious neglect of duty, or other serious misconduct by the Commissioner, the Deputy Commissioner or any officer of the Commission ; or (b) a serious threat to public order or to the security of Hong Kong or to the health or safety of the public. (Replaced 48 of 1996 s. 16) (Amended 9 of 1974 s. 13)

24 (2) A person arrested under section 10 who is taken to the offices of the Commission may be— (a) detained there if an officer of the rank of Senior Commission Against Corruption Officer or above considers it necessary for the purpose of further inquiries ; (b) released from custody— (i) on his depositing such reasonable sum of money as an officer of the rank of Senior Commission Against Corruption Officer or above may require ; or (ii) on his entering into such recognizance, with such sureties, if any, as an officer of the rank of Senior Commission Against Corruption Officer or above may require ; or (iii) on his depositing such a sum of money and entering into such a recognizance.

25 INDEPENDENT COMMISSION AGAINST CORRUPTION ORDINANCE s.10A (6) A person who is detained at the offices of the Commission under subsection (2) (a) shall be brought before a magistrate as soon as practicable and in any event within 48 hours after his arrest unless he is sooner released, whether under subsection (2) (b) or otherwise.

26 INDEPENDENT COMMISSION AGAINST CORRUPTION ORDINANCE s.10A (2) A person arrested under section 10 who is taken to the offices of the Commission may be— (a) detained there if an officer of the rank of Senior Commission Against Corruption Officer or above considers it necessary for the purpose of further inquiries ; (b) released from custody— (i) on his depositing such reasonable sum of money as an officer of the rank of Senior Commission Against Corruption Officer or above may require ; or (ii) on his entering into such recognizance, with such sureties, if any, as an officer of the rank of Senior Commission Against Corruption Officer or above may require ; or (iii) on his depositing such a sum of money and entering into such a recognizance.

27 INDEPENDENT COMMISSION AGAINST CORRUPTION ORDINANCE Section : 10D Heading : Power to take finger-prints and photographs (1) Where a person has been arrested under section 10 or, has been served with a summons under section 8(2) of the Magistrates Ordinance (Cap 227) in respect of a section 10 offence, any officer may take, or cause to be taken under the supervision of an officer, photographs, finger-prints and the weight and height measurements of that person. (Amended 48 of 1996 s. 22)

(2) The identifying particulars of a person taken under subsection (1) may be retained by the Commissioner, except that if— (a) a decision is taken not to charge the person with any offence ; or (b) the person is charged with a section 10 offence but discharged by a court before conviction or acquitted at his trial or on appeal, the identifying particulars, together with any negatives or copies thereof, shall as soon as reasonably practicable be destroyed or, if the person prefers, delivered to that person. (3) Notwithstanding subsection (2), the Commissioner may retain the identifying

particulars of a person who has been previously convicted of any section 10 offence. (4) In this section— “identifying particulars” in relation to a person means photographs, finger—prints and the weight and height measurements of that person ; “section 10 offence” means any offence for which a person may be arrested under section 10.

- 28 INDEPENDENT COMMISSION AGAINST CORRUPTION ORDINANCE Section : 10E Heading : Taking of non—intimate samples (1) In any investigation in respect of an offence committed or believed to have been committed, a non—intimate sample may be taken from a person with or without his consent for forensic analysis only if— (a) that person is dealt with and detained pursuant to section 10A ; and (b) an officer of the rank of Senior Commission Against Corruption Officer or above (“authorizing officer”) authorizes it to be taken. (2) An authorizing officer may only give an authorization as required under subsection (1)(b) if he has reasonable grounds— (a) for suspecting that the person from whom the non—intimate sample is to be taken has committed a serious arrestable offence ; and (b) for believing that the sample will tend to confirm or disprove the commission of the offence by that person. (3) An authorizing officer— (a) subject to paragraph (b), must give an authorization pursuant to subsection (2) in writing ; (b) where it is impracticable to comply with paragraph (a), may give such authorization orally, in which case he must confirm it in writing as soon as practicable. (4) Where an authorization has been given pursuant to subsection (2), an officer shall, before the taking of a non—intimate sample, inform the person from whom the sample is to be taken— (a) of the nature of the offence in which the person is suspected to have committed ; (b) that there are reasonable grounds to believe that the sample will tend to confirm or disprove the commission of the offence by that person ; (c) of the giving of the authorization ; (d) that he may or may not consent to the taking of the sample ; (e) that if he does not consent to the taking of the sample, the sample will still be taken from him by using reasonable force if necessary ; (f) that the sample will be analysed and the information derived from such analysis may provide evidence that might be used in criminal proceedings for such offence or any other offence for which a person may be arrested under section 10 ; (g) that he may make a request to an officer for access to the information derived from the analysis of the sample ; and (h) that if he is subsequently convicted of any serious arrestable offence, any DNA information derived from the sample may be permanently stored in the DNA database maintained under section 59G (1) of the Police Force Ordinance (Cap 232) and may be used for the purposes specified in subsection (2) of that section. (5) The person from whom a non—intimate sample was taken pursuant to subsection (1) is entitled to access to the information derived from the analysis of the sample. (6) Any consent given for the taking of a non—intimate sample pursuant to this section must be given in writing and signed by the person giving the consent. (7) A non—intimate sample from a person may only be taken by— (a) a registered medical practitioner ; or (b) an officer, or a public officer working in the Government Laboratory, who has received training for the purpose. (8) An officer may use such force as is reasonably necessary for the purposes of taking or assisting the taking of a non—intimate sample from a person pursuant to this section. (9) In this section, sections 10F and 10G— “DNA” means deoxyribonucleic acid ; “DNA information” means genetic information derived from the forensic DNA analysis of an intimate sample or a non—intimate sample ; “intimate sample” means— (a) a sample of blood, semen or any other tissue fluid, urine or hair

other than head hair ; (b) a dental impression ; (c) a swab taken from a private part of a person's body or from a person's body orifice other than the mouth ; "non-intimate sample" means- (a) a sample of head hair ; (b) a sample taken from a nail or from under a nail ; (c) a swab taken from any part, other than a private part, of a person's body or from the mouth but not any other body orifice ; (d) saliva ; (e) an impression of any part of a person's body other than-(i) an impression of a private part ; (ii) an impression of the face ; or (iii) the identifying particulars described in section 59 (6) of the Police Force Ordinance (Cap 232) ; "private part" in relation to a person's body, means the genital or anal area and includes the breasts in the case of a woman ; "serious arrestable offence" means an offence for which a person may be arrested under section 10 and for which a person may under or by virtue of any law be sentenced to imprisonment for a term not less than 7 years.

- 29 拙稿、「香港における逮捕手続の比較法的検討」岡山大学大学院文化科学研究科紀要13号154頁（2002年3月）。
- 30 刑事訴追裁量基準について拙稿、「香港刑事手続における訴追の比較法的検討」岡山大学大学院文化科学研究科紀要14号168頁（2002年11月）を参照。
- 31 See "2001 Annual Report by the Commissioner of the Independent Commission Against Corruption Hong Kong Special Administrative Region." p.33.
- 32 拙稿、「香港における逮捕前強制捜査の比較法的検討」岡山大学大学院文化科学研究科紀要12号263頁（2001年11月）、「香港における逮捕手続の比較法的検討」岡山大学大学院文化科学研究科紀要13号154頁（2002年3月）、前掲拙稿、「香港刑事手続における訴追の比較法的検討」、168頁、などを参照。
- 33 前掲拙稿、「香港における警察活動に対するコントロール」、231頁を参照。
- 34 (d) examine the practices and procedures of Government departments and public bodies, in order to facilitate the discovery of corrupt practices and to secure the revision of methods of work or procedures which, in the opinion of the Commissioner, may be conducive to corrupt practices ;
- 35 (e) instruct, advise and assist any person, on the latter's request, on ways in which corrupt practices may be eliminated by such person ;
- 36 (f) advise heads of Government departments or of public bodies of changes in practices or procedures compatible with the effective discharge of the duties of such departments or public bodies which the Commissioner thinks necessary to reduce the likelihood of the occurrence of corrupt practices ;
- 37 See <http://www.icac.org.hk>
- 38 See <http://www.icac.org.hk>
- 39 (g) educate the public against the evils of corruption ;
- 40 (h) enlist and foster public support in combatting corruption.
- 41 前掲拙稿、「香港における警察活動に対するコントロール」を参照。
- 42 See "2001 Annual Report by the Commissioner of the Independent Commission Against Corruption Hong Kong

Special Administrative Region.” p.59

- 43 森本益之、瀬川晃、上田寛、三宅孝之 著【刑事政策講義】第1版、有斐閣ブックス202頁（1991）。
- 44 森本益之、瀬川晃、上田寛、三宅孝之 著、前掲【刑事政策講義】、202頁。